

今月の主な内容

- 新空港開港…2P
- できごと…3P
- 平成25年度施政方針…4P-11P
- 教育委員会だより…12P
- おしらせ…13P
- 市民カレッジ…14P

新空港新時代到来！平成25年3月7日南ぬ島石垣空港が開港！

3月7日、新石垣空港（愛称：南ぬ島石垣空港）が開港！開港式では中山市長が開港宣言し、テープカットが行われ新空港の使用が開始されました。この日はJTA・ANAがそれぞれ初便就航してスピーチを行い、それぞれの出発便を送りました。また、海外からの国際線チャーター便も到着するなど国際空港としての顔も見せてくれました。一方、市内新栄公園では「観客ゼロ、全員出演者。島の歓びを世界へ！☆開港日、踊って歌って祝おう！【おめえの南ぬ島】☆」が行われ、5000名以上の市民や観光客が訪れ、全員で新空港開港PRソング「おめえの南ぬ島」を踊り、新石垣空港の開港を祝しました！



祝 平成 25 年 3 月 7 日 新石垣空港（愛称：南ぬ島石垣空港）開港！



消防の放水車に歓迎され到着した満席の一番機
JTA「シンベエジェット」



JTA 初便就航セレモニー



ANA 初便就航セレモニー



海外からもチャーター便が就航



新空港最初の出発便



開港日、賑わう中央ロビー



ピギヤマ商店も新空港開港
イベントに駆け付けました！



「石垣島が踊り出す！」
開港イベントに 5000 名参加！



ナイナイ岡村さんが
新空港 PR 大使に！



まちの話題

Topic of the town



医療充実や運賃軽減等9項目を要請

新空港開港式典の為に石垣島入りしていた山本一太沖縄担当大臣と八重山の3市町長、議長、経済団体の代表が3日、市内ホテルで意見交換を行いました。代表して八重山市町会会長の中山市長が離島医療の充実や離島運賃軽減など9項目の振興策を山本大臣に要請しました。(3月3日)

石垣市とイオン株式会社との「地域貢献協定」締結式。イオンとイオン株式会社は、物産の販路拡大のほか、環境保全活動や観光振興、地域防災対策、電子マネー「WAON」を活用した地域振興等について様々な取り組みを行います。(2月26日)



市民の翼 友好都市稚内市で交流

「稚内市・石垣市友好都市提携25周年記念事業」石垣市民交流団「石垣市民の翼」(団長：中山義隆)総勢35名が稚内市を訪問し交流を深めました。稚内市滞在期間中は第30回全国犬ぞり稚内大会の観戦、宗谷岬で「日本最北端の地の石碑」を見学、野生のアザラシ観察などを行いました。(2月22日～25日)



ALL 早慶野球戦石垣で開催！ 応援合戦も白熱！1600名が観戦

「東京六大学 全早稲田vs全慶應野球戦」が石垣市営球場にて開催され1,600名の来場者がありました。今回は選手だけでなく、両校の応援団46名も会場入りし伝統の応援合戦を繰り広げました。この日は地元の石垣第二中吹奏楽部のメンバーがそれぞれの応援団と一緒に演奏し、会場を盛り上げてくれました。試合は2-0で早稲田大学野球部が勝利をおさめました。(2月9日)

新石垣空港開港を記念して「全国のやいまびとう大会2013」が開催され、前夜祭パレードや「八重山の振興と発展」をテーマにしたシンポジウム、「凧揚げ交流会」「語ろう すまむに・郷土芸能公演会・第18回石垣市民総合文化祭舞台発表」「ネットワークづくり大交流会」などのイベントが多数開催されました。パレードではこの大会に合わせて故郷に帰ってきた沖縄本島や全国各地の郷友会関係者ら1000名が行進を行いました。(3月9日～3月10日)

全国のやいまびとう大会2013開催！





平成25年度 施政方針



1. はじめに

私は、平成22年3月に市長に就任し、市民、議員各位のご支援とご協力のもと、市長1期目の集大成ともいえる就任4年目を迎えます。本年度も「日本一幸せあふれるまち石垣市」を基本理念に掲げ、市民目線でスピード感をもって職員一丸となって市政運営にあたってまいります。

本年は、巳年になります。「巳」の字は、冬眠から目覚めた蛇が暖かい地上に出てくる姿を表しているとも言われ、このことから、蛇は「始まり」の喩えとされることがあります。本年3月7日は新石垣空港の「始まり」です。それにより本年度は、ヒトやモノの大きな動きが本格的に「始まり」ます。その「始まり」に対し、しっかりと準備をし、新空港を最大限に活かせるよう、探求心と情熱を持って力強く取り組んでまいります。さて、国際情勢は、欧州債務危機再燃による金融不安や地域紛争等、依然として厳しい状況にあります。また、北朝鮮の二度にわたる人工衛星と称するミサイルの打ち上げは、世界に不安を与え、国際社会の非難を強めています。

国内情勢をみてみますと、東日本大震災の復旧・復

興、原発稼働に絡むエネルギー問題、税と社会保障の一体改革における消費税増税問題等々、課題は山積しています。

これら内外情勢の課題は、地方自治体においても影響があることから、今後の動向を注視し、適宜適切に対策を講じてまいります。

本市行政区域である尖閣諸島においては、外国船による領海侵犯の常態化並びに外国航空機による領空侵犯が発生していることから、漁業者が安全で安心して操業を行うことができるよう、国に対しては毅然とした対応をさせていただくよう強く要望してまいります。さて、八重山郡民長年の悲願でありました「南（ばい）ぬ島（しま）石垣空港」が本年3月7日に開港・供用開始されます。新空港の開港は、本市リーディング産業である観光業をはじめ、消費増による一次産業の振興等、八重山圏域の振興発展に大きなインパクトを与えるものと期待してまいります。

それを実現する戦略の一つとして、これまでの誘致戦略に加え、国内のみならず台湾、香港、上海及び韓国等、近隣諸国・地域での各種プロモーション活動を精力的に行い、海外からの観光客受け入れ態勢の充実を図り、本市の魅力在海外へ発信してまいります。そして、今後はそれら大都市圏との航空路線の実現をLCC等の誘致も含め、積極的に取り組んでまいります。また、現在の国際チャーター便から定期運航への実現も視野に入れて国際線の開設を図ることにより、アジアゲートウェイ構想の実現を着実に推進していきたくと考えております。

老朽化の著しい県立八重山病院の建て替えについては、八重山病院建設検討委員会が昨年度に発足し、当該病院の現状と課題、八重山圏域における中核病院としての役割や経営形態等について協議されました。

本市はもとより八重山郡民の医療、保健、福祉の充実のためにも、当該病院の早期建設を三市町一体となって沖縄県に強く求めてまいります。

地域社会においては、少子高齢化や核家族化が進み、市民の意識や価値観が多様化し、地域における人々とのつながりの希薄化が懸念されます。そのことから、昨年度策定しました福祉分野の上位計画である「地域福祉計画」に基づき、地域の支え合いによる福祉の実現を目指した地域づくりを努めてまいります。

本市土地利用については、上位計画である石垣市国土利用計画が本年度に目標期間を迎えるため、各種関連計画との整合性を図り、本市全体の土地利用計画における総合的な均衡に配慮し、改訂作業に取り組みます。石垣空港跡地利用については、当該区域の9割以上を所有する国や沖縄県との調整を鋭意進めているところであり、土地区画整理事業の早期導入に向けて、引き続き取り組んでまいります。農業振興地域の整備については、農業の健全な発展を目的とし、農地の保全を図りつつ、産業の将来の見通しなどにおいて必要な土地は、均衡ある「一部見直し」を実施してまいります。

昨年度から始まった沖縄振興特別推進交付金、いわゆる一括交付金については、沖縄振興に資する事業を主体的に実施できることから、本市の実情に即した効果的な事業を推進してまいりました。具体的には、11パッケージ76事業の決定を受け、多角的な面から数多くの事業を展開してまいりました。本年度も、沖縄振興特別推進交付金を有効活用し、本市の振興発展に努めてまいります。

農業基盤の整備については、農業用水の再編整備を図るため、国営土地改良事業「石垣高地区」の新規導入に向け、行政組織機構改革において国営推進係を設置することにより、率先して体制強化を行い、平成26年度の地区採択に向けて強く推進してまいります。

市役所の庁舎については、建設後40年余りを経過していることから、大規模災害時における災害対策の拠点として、市民の安全と安心を守る重要な役割と機能を備えた新庁舎の建設に向けて鋭意取り組んでまい



ります。

本市施策を組織として力強く推進するために、本年度は行政組織機構改革を行い、新たに「観光文化スポーツ局」を創設し、観光・文化・スポーツ部門の連携強化を図るとともに、防災体制、公共施設の維持管理体制の整備を行い、市民生活の向上に努めてまいります。

以上、本年度の所信について申し述べました。このあとは、当初予算の内容を柱に、細部について事業内容を併せてご説明申し上げます。

島の自然環境を守り活かす「いしがき」

2. 環境と風景

本市最上位計画である第4次石垣市総合計画において、海洋都市「いしがき」の創造を目指しています。その実現に向けて、昨年度は「石垣市海洋基本計画」を策定しました。本年度は、その計画実行のため諸施策を展開してまいります。また、再生可能エネルギーの活用と推進、環境と共生した取り組みについては、昨年度から「石垣市エコアイランド構想」の策定作業に取り組んでおり、その一環として公用車への電気自動車導入、電気推進船(EV船)のデモンストラーションを実施しました。EV船については、本年度、購入助成を実施します。太陽光発電については、温室効果ガスの削減と環境保全への意識啓発を図る目的で、住宅用太陽光発電システム補助金交付事業を実施しました。多くの反響があったことから、本年度も引き続き実施してまいります。さらに、伊原間中学校並びに新たな学校給食センターにおいては、太陽光発電システムを設置します。また、二酸化炭素排出量削減と管理コスト低減化のため、防犯灯・道路照明のLED化へ引き続き取り組んでまいります。雨水利用については、公共施設において、雨水利用に資する設備等を設置してまいります。

一般廃棄物については、今後10年間の指針として

新たに策定された「石垣市一般廃棄物処理基本計画」に基づいた諸施策を実施してまいります。具体的には、4R、リフューズ(ごみとなるものを断る)、リデュース(発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再生利用)の普及を図ってまいります。石垣市一般廃棄物最終処分場は、さらなる長寿命化を図るため、ごみ減量対策を講じてまいります。具体的には、缶類の資源化に向け、本年度を市民への周知期間として位置付けるとともに、資源ごみの分別見直しを図ってまいります。

石垣市クリーンセンターについては、経年劣化に伴う機能低下が進んでいることから、計画的に改修を行ってまいります。

し尿処理場については、竣工から40年が経過していることから、経年劣化と浄化槽汚泥への対応のため、維持管理の徹底と公共下水道処理施設での一元化を検討してまいります。

不法投棄については、増加傾向にあることから、不法投棄マップの作成やパトロールの実施、監視カメラの設置など、監視体制を整え、不法投棄抑制に努めてまいります。

衛生害虫については、定期的に薬剤散布を行い、市民の協力を得ながら駆除を実施してまいります。飼育犬の登録・野犬対策については、鑑札及び注射済票を交付することで、飼い主の意識向上を図り、飼い犬の放置による野犬化への防止に努めてまいります。

また、昨年度に実施した飼い主のいない猫対策である「南の島の猫アイランド事業」についても、引き続き実施してまいります。

自然環境については、とりわけオニヒトデによるサンゴ礁への大きな被害が深刻化しています。本市周辺海域のサンゴ礁は、生態系の維持、高緯度域へのサンゴ幼生等の供給源、観光資源など重要な役割を果たしています。そのため、オニヒトデ駆除事業を本年度も引き続き展開してまいります。同時に、サンゴ礁を守るためには、陸域からの赤土流出防止対策の徹底が不可欠です。これについては、緑肥作物等のグリーンベルト設置への助成継続や、沖縄県と連携をとりながら

ら、耕地の勾配修正、沈砂池・浸透池の整備を進め、赤土の発生源対策を行ってまいります。また、川平湾においては、閉鎖性海域により堆積した赤土等の対策調査を沖縄県が昨年度から実施しているため、連携を図り、風光明媚な川平湾の環境保全に努めてまいります。生態系が多様な名蔵アンパルは、近年では環境教育やエコツアーとしても広く活用されており、昨年度に発刊された『名蔵アンパルガイド』を本年度も活用し、環境教育の充実を図ってまいります。

林業については、森林景観の保全と森林の保健機能の保持に取り組むとともに、自然災害から農作物の被害防止等を図るため、保安林指定に向けて取り組んでまいります。同時に、森林病害虫防除事業等を継続して実施してまいります。さらに、リュウキュウマツ等の間伐材の利用促進に取り組んでまいります。

景観については、景観地区の景観形成を具体的に推進するため「石垣市景観形成向上行動計画」に基づき、地域の特性に即した景観の保全・創出に取り組んでまいります。

3. 快適・安心

市街地の形成においては、急速な市街化が進行している平得・真栄里・南大浜地区について「南大浜地区土地利用計画」を作成したことから、石垣空港跡地利用基本計画と一体的な土地利用に配慮するとともに、秩序ある都市的土地利用を図る区域として、用途地域の指定や都市施設の配置に取り組んでまいります。

一般県道石垣空港線、通称アクセス道路及び国道390号バイパス沿道については、本市を印象付けるシンボルロードとなることから、良好な景観形成を図るため、地区計画の策定に取り組んでまいります。

道路整備については、一般市道においては、大浜縦6号線、真喜良14号線、多原支線を、都市計画道路において



は石垣3-5-18(商工西通り)及び石垣3-5-19(中北通り)を継続して整備してまいります。中北通りを継続して整備してまいります。

土地利用における墓地については、「石垣市墓地基本計画」に基づき、墓地立地の許容と抑制を行うゾーニングを設定し、規制・誘導を図ってまいります。

CIQ施設を兼ね備えた国際緑ターミナルでもある新石垣空港は、安全確保と利便性向上のため、関係機関とのさらなる連携と安全管理の徹底を図り、アジアゲートウェイに貢献できる施設を目指してまいります。

石垣港については、石垣港長期構想をもとに、東アジアの中心に位置する港湾として、国内外との多様な交流を推進し、安全・安心な港湾を目指した「石垣港港湾計画」の改訂を本年度に行います。また、離島フェリーベース、人工ビーチ、緑地等の整備を引き続き進めてまいります。

公営住宅については、本年度は三和・川原地区に一般向け公営住宅を4戸建設し、同時に、農山漁村向け公営住宅の建設に向けて取り組んでまいります。市営新川住宅については、建て替えに関する基本構想を策定します。さらに、石垣市住生活基本計画に基づき、住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策を展開してまいります。

都市公園の整備については、石垣市中央運動公園及び住区基幹公園における園路・トイレのバリアフリー化、運動施設、遊具等の改築を行います。

道路の維持管理については、パトロールの強化や情報提供に対する迅速な対応を実施してまいります。また、道路植栽については、熱帯性の緑花木によって一年中「花いっぱい」を目指し、まちかどポランテアの皆様と市民協働で明るく潤いのあるまちづくりを推進してまいります。

水道事業については、浜崎町地区の配水管を更新し、耐震化を推進するとともに、漏水箇所を早期把握と分析により無効水量の低減に努めてまいります。また、災害時に備え、給水車両等の整備と給水パックの購入備蓄を国・県に要望してまいります。上水道と簡

易水道の事業統合については、平成28年度末の統合に向け、簡易水道地区の皆様説明をしております。また、沖縄県が進める「水道事業の広域化」については、早期実現に向けて本市の要望を伝えるとともに、沖縄県との協働により取り組んでまいります。

公共下水道事業については、引き続き大川地区と登野城地区の未普及地域の整備と浸水対策を推進してまいります。また、登野城地区から西浄化センターまでの汚水幹線等の設計と八島町中継ポンプ場の整備に着手してまいります。維持管理については、施設の長寿命化を図るべく汚水処理施設の改修工事を行い、より一層の維持管理に努めてまいります。事業計画においては、汚水処理施設共同整備事業(MICS事業)の導入と石垣市公共下水道計画事業変更の手続きを行います。接続率については、向上を図るため積極的な啓発・普及活動に努めてまいります。

大浜・磯辺地区汚水処理施設は本年度から供用開始し、宮良・白保地区農業集落排水施設と併せて、接続向上に対し積極的な普及・啓発に努めてまいります。

安全・安心なまちづくりの基本である防災対策については、迅速・正確な情報伝達を目的に、防災行政無線、緊急時一斉放送システムのデジタル化、防災一斉メール配信システムなど、設備機器の強化・拡充を図ってまいります。津波避難対策における緊急避難ビルの計画推進については、安全性の確保と機能性を備えた施設の指定・拡充を行ってまいります。また、昨年度は「石垣市耐震改修促進計画」を策定しましたので、本年度はこれに基づき、昭和56年以前の建築物に対し、耐震診断等の支援に向けて取り組んでまいります。緊急時において、これらの効果が発現できる源となるのは、地域住民であり、その「自助・共助」の努力によるものです。これこそが緊急時の危機管理において最大の効力を発揮するものであり、過去の震災等の災害からも証明されています。よって、地域住民が自主的に連帯して取り組む「自主防災組織」の結成と育成を今後とも推進します。同時に救急救助資機材の整備・充実を図ってまいります。さらに、災害時にお

ける住民情報等の安全性を確保できるデータ管理に向けて、島外のコンピュータ・システム会社と提携し、サーバーバックアップ体制の構築を構築してまいります。不発弾処理については、引き続き磁気探査の充実等、早期処理を強く要請してまいります。

消防・救急業務については、職員の専門性を高めるため、教育・研修への派遣を推進することで、消防・救急体制の強化に努めます。市民に対しては、防火意識の啓発を行い、防災体制の確立に取り組めます。消防庁舎については、石垣空港跡地に可能な限り早い時期での移転を目指します。急患搬送業務については、ヘリポートを整備することで、離島からの急患搬送業務の維持に努めてまいります。

交通安全対策については、交通安全運動、飲酒運転撲滅などを積極的に推進します。推進するにあたっては、機構改革において体制の強化・充実を図ります。防犯対策については、公用車を活用したパトロールを実施します。また、青少年を事件・事故から守るための活動として、地域パトロール活動を積極的に推進します。

市民の一人ひとりが輝く「いしがき」

4. 生きがい

昨年度は、福祉分野の上位計画となる「地域福祉計画」を市民の「参画と協働」のもと策定しました。今後の具体的な取り組みとしては、「自助・共助・公助」の役割を明確に位置付けた「石垣市災害時要援護者避難支援計画」や「石垣市災害時要援護者登録制度」に基づき、地域の中で共に支え合い助け合う体制づくりの構築を進めてまいります。併せて、大規模な自然災害時に備え、要援護者に配慮した「福祉避難所」の整備に向け、本年度はその基本設計及び実施設計に取り組みます。また、「地域福祉ネットワーク推進会」の拡充に努め、「共に生きる地域社会」づくりを推進してまいります。

母子保健については、妊産婦をサポートし、母子共



に健康で安心して生み育てる環境づくりに取り組んでまいります。

保育施設整備については、保育所入所待機児童ゼロに向けて引き続き取り組んでまいります。また、託児所等における子ども事故防止に向けて、あらゆる情報共有を図り、最大限の防止策を講じてまいります。

児童福祉については、子育て支援センターの充実・強化を図るため、民間子育て支援センターの新設します。同時に、子どもセンター事業、ファミリーサポートセンター事業、複合型施設整備事業による子どもの居場所づくり事業など、子育て環境の向上に継続して努めてまいります。また、小学校低学年の放課後居場所づくりについては、引き続き放課後健全育成事業の活用とともに、民間児童クラブ等と公的施設移行促進について協議を進めてまいります。児童虐待防止の取り組みについては、家庭児童相談業務のスキルアップや関係機関との連携を強化し、市民への啓発とともに地域で見守る態勢を強化してまいります。

母子、父子福祉については、ネットワーク通信によるひとり親家庭等在宅就業支援事業など、生活の安定と自立を支援してまいります。

女性相談業務については、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の普及・周知を図り、関係機関との連携を強化してまいります。

障がい者福祉については、ノーマライゼーションの理念実現に向け、地域生活支援事業、就労の支援、「障がい者週間・市民のつどい」、「八重山地区障がい者スポーツ大会」等を積極的に実施してまいります。高齢者支援については、老人福祉センターを拠点にした諸活動を積極的に支援するほか、高齢者の生きがいと健康づくり推進事業等により支援体制を強化してまいります。

介護保険事業については、本年度は市街地地区並びに東部地区の短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護事業所において15床の増床を行います。併せて、平成26年度の事業開始に向けて、50床を有する介護老人福祉施設と北部地区での小規模多機能型居宅介護施設の増設準備を進めてまいります。また、要介

護状態にならないために、地域包括支援センターを拠点に、地域における介護・医療・福祉の連携強化を図ってまいります。

難病及びがんを患い、治療等で渡航する必要のある市民に対しては、経済的負担を軽減する目的で、本市独自の取り組みとして昨年度から「難病患者等渡航費助成事業」を実施しました。これについては引き続き、国・県の動向を注視しながら、より一層の充実を図ってまいります。

また、地元出身の医療従事者の育成については、現在の支援制度拡充も含め、制度設立に向けて調査研究してまいります。

市民の健康増進については、保健指導など予防対策を強化するとともに、食生活改善推進員と連携し、食生活改善事業を推進してまいります。

予防接種については、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種勧奨を推進し、疾病予防に向け積極的に事業に取り組んでまいります。

子ども医療費助成事業については、現在実施している自動償還払い方式を、より充実した償還払い方式とするよう沖縄県と連携しながら進めてまいります。

国民健康保険については、累積赤字の解消など解決しなければならぬ課題があります。それに向け、保険料の収納率向上、レセプト点検の充実・強化、ジェネリック医薬品の普及・啓発を推進してまいります。また、特定健診においては、本年度より第2期実施計画をスタートさせ、最終年度の平成29年度までに実施率目標60%を達成できるよう努めてまいります。市民におかれましては、引き続き保険料の納期内納付等にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

低所得者支援については、本市も全国同様、生活保護受給者数は増加の一途を辿り、適正実施の取り組みは喫緊の課題となっております。そのようなことから、本年度は、認定等事務適正化調査員を配置し、年金調査及び課税照合調査等の一層の強化など、業務内容の充実を図るとともに適正実施に向けて取り組んでまいります。

自立支援の取り組みについては、ハローワークとの十分な連携を図り、「就労自立支援」に努めるとともに、「日常生活自立支援」、「社会生活自立支援」等を進めてまいります。

地域の魅力あふれる「いしがき」

5. 活力

自殺予防については、自殺対策緊急強化事業を継続実施し、予防の普及・啓発に努めてまいります。

本市における昨年の観光入域客数は、対前年比107.9%の70万8,527人であり、関係各機関のご尽力の結果、回復の兆しが見え始めております。特に、台湾をはじめとする海外からの観光客については、増加傾向にあり、外航クルーズ客船及び航空2社のチャーター便の就航により、6万3千人の観光客が本市を訪れています。しかしながら、全観光入域客数は以前の勢いを取り戻すまでには至っておりません。それを取り戻すべく、本年度は「観光文化スポーツ局」の新設により観光部門の組織強化を図り、「石垣市観光基本計画」の施策推進を行います。

具体的には、国内誘客については、観光プロモーション事業を各大都市圏において展開してまいります。同時に、観光物産展を開催し、観光客の誘客に努めます。また、新石垣空港での観光案内所への人員配置や、玉取崎展望台等の施設の改修などを行い、観光客のリピーター増加を図ります。新空港開港PRについては、あらゆる広告媒体を活用し積極的に推進します。外国人観光客の受入体制については、その施策の一つとして、昨年度、多言語観光案内板を設置しました。本年度は、無料の広域エレクトロスポットを中心市街地に整備し、これをセールスポイントの一つとして、引き続きクルーズ客船の受入・誘致を積極的に推進してまいります。また、国際定期便事業等を活用し、沖縄コンベンションビューローとの連携を図り、東アジア



ア圏域をターゲットとしたインバウンド戦略の強化に取り組んでまいります。

観光イベントについては、昨年度「星空をテーマにした新たな観光資源として「星空コン」を開催しました。本年度は、恒例の「石垣島トライアスロン」、「南の島の星まつり」、「石垣島マラソン」をはじめ、「台琉友好親善国際ヨットレース」などのイベントを開催し、南の島での出会いの場を提供し、さらなる観光誘客を図ってまいります。

スポーツツーリズムの推進については、昨年度「スポーツ！ウエルカム！石垣島！」事業を立ち上げ、レアル・マドリッド財団のサッカースクールが日本で初めて開校しました。これまでに以上に誘致活動を行い、スポーツキャンプ、合宿等の誘致を図ります。また、観光PR手段として効果的な「石垣島フィルムオフィス」については、さらなる有効活用を図るため、組織における帰属等の見直しも視野に入れ、関係機関と調整を進めてまいります。

昨年度から進めている水族館建設については、引き続き各種調査・検討を進めてまいります。

ゴルフ場整備については、本市の地域振興を進めていく上で重要であり、多くの市民及び団体が一日も早い建設を望んでいることから、官民連携し、整備促進に向け、鋭意取り組んでまいります。

経済振興については、今後の経済全体を見据えた石垣市経済振興プランを策定します。

商業振興策については、商店街振興策と中心市街地活性化策を同時かつ効果的に実施します。商店街振興については、商店街に対するニーズの把握と商店街の役割の新しい可能性を模索し、新規ビジネスの創出に向けて取り組めます。中心市街地活性化については、アクションプランの作成に着手することとし、本市に特化した電子マネーや地域通貨等の制度構築に向けた調査研究を行ってまいります。同時に石垣島まつりを継続実施し、各種団体が実施するイベント等への支援を通じ、新たなビジネスチャンスの創造等に取り組んでまいります。

「石垣ブランド」の確立については、既存商品の品質・デザイン等の向上、新たな商品企画の立案等に積

極的に関わると同時に、国内・海外において展開していくために、マーケティング・戦略の専門家によるアドバイスなどの施策を実施してまいります。同時に、農商工連携による「石垣ブランド」への貢献が期待できる6次産業化については、アグリチャレンジ6次産業化支援事業並びに国による農山漁村6次産業化対策事業との連携により、加工品の開発から販売に至る体制を確立し、一次産業従事者の所得向上に取り組んでまいります。また、バイヤ研究所においては、熱帯果樹全般の栽培技術開発や加工商品の開発に取り組んでまいります。

本市の農業については、全国同様に担い手の高齢化や後継者不足など、取り巻く環境は厳しいものがあります。このことから、昨年度に引き続き「人・農地プラン」を作成することにより、担い手や後継者不足の解消に努めてまいります。また、農家所得の向上と経営の安定を図るため、政策支援が受けられるよう関係機関と連携し、担い手農家に農地の集積を促進し、農業経営基盤の整備に努めてまいります。また、農業者戸別所得補償制度についても、農家への啓発に取り組んでまいります。

さとうきびについては、高齢化に対応した農作業の効率化に努めると同時に、昨年度に続きペイト剤の購入補助を実施し、増産推進並びに土壌病害虫防除特別事業を行います。また、さとうきびの輪作品目として、本年度も蕎麦の展示圃を設置し、蕎麦栽培の可能性を探り、安定した収量、経営収支等が見込まれる場合には、蕎麦の製品化を検討してまいります。

甘しょについては、「沖縄紫をはじめとした沖縄県奨励品種の生産拡大を図るため、種苗圃設置事業を実施し、種苗の安定供給を推進してまいります。

拠点産地の認定を受けた作物については、これまで同様に生産の拡大・産地化に取り組んでまいります。特にパインアップルについては、優良種苗に対する支援を拡充するとともに、産地表示を強化し、石垣島産のPRに努めます。

有害鳥獣対策については、鳥獣被害防止総合対策事業を導入し、農作物被害を最小限に食い止めます。農業生産基盤整備については、明石地区において老

朽化したかんがい施設の再整備を推進し、中山間地域総合整備事業においては、農道や排水路の整備を進めます。また、野呂水地区の農地保全のために法面等の崩壊防止に努めてまいります。

肉用牛の生産振興については、平久保牧場の土地有効利用を図るため、草地の開発、既存草地の再整備を推進してまいります。また、本年度も引き続き輸入飼料に頼らない自給飼料の増産並びに優良母牛更新事業等を推進してまいります。

新食肉加工施設建設については、本年度に竣工し、平成26年度に本格的な稼働を予定しております。新施設では、国際的な対応が可能な衛生環境と新空港開港による島外への物流環境が整うため、石垣牛ブランドの販路拡大・流通開拓を図ってまいります。

養豚業については、種畜の改良を推進するため、沖縄県が推奨している優良種豚の導入を推進し、養豚農家の生産性向上を図ってまいります。

水産業については、沿岸漁場の整備拡大を図るほか、特色ある魚介類の養殖に向け実証試験を行い、資源管理型「魚介類陸上養殖」の推進と大型定置網設置事業に努めてまいります。同時に、魚介類ブランド化事業により、他産地との差別化を図り、ブランド化を促進します。具体的には、「尖閣マチ・尖閣ハタ・尖閣カツオ」の商標登録に向けて取り組んでまいります。漁船漁業への支援策としては、パヤオの設置、海岸・海底清掃、サメ駆除等を実施し、違法操業船対策については、継続して国に要請してまいります。石垣漁港においては、引き続きフィッシュヤリーナを整備し、漁港内の煩雑解消を図ってまいります。また、美ら島ファミリーサポート整備事業により遊具施設の改修を行い、漁港内公園の拡充を図ります。船越、伊野田の漁港については、石垣北部地区漁村地域整備交付金事業を活用し、船越漁港では水域施設の改修と係留施設の新設を、伊野田漁港では防暑施設や東屋の整備を行います。海産物の消費拡大については、試食会や朝市等の開催を関係機関と連携し取り組んでまいります。高齢化が進む漁業者の後継者育成については、漁業者向け公営住宅の建設に向けて取り組んでまいります。



本市で生産された農水畜産物については、地産地消並びに食育の観点からも、学校給食センターにおいて、地元産食材としての利用を引き続き推進してまいります。

製造業については、食品分野における共同加工施設の整備に引き続き取り組むとともに、現状を把握したうえで必要となる加工施設の内容・規模・方向性等の基本項目を整理します。工業分野においては、後継者・技術者の育成に資する事業展開並びにマーケティングや販路拡大への支援等を行い、地域ブランド化戦略との相乗効果の誘発に努めます。

中小規模事業者への支援については、人材育成事業、国内外における販路拡大支援事業、輸送コストの軽減化、流通体制の整備改善への支援事業、融資制度等を展開してまいります。さらに、昨年度試験運用を開始した本市フェイスブックページの「品良品」(S.S.P.C.)を活用し、優れた良品の掘り起しに努めると同時に、既存の商品の新たな販路として活用していただけるよう工夫を凝らしてまいります。資金面においても、セーフティネット保証制度の活用や小口資金融資制度等により、事業発展に資するよう取り組んでまいります。

雇用対策としては、緊急雇用創出事業の活用や、若年者の雇用創出を図るための職業訓練を実施します。また、情報通信産業特別地区や観光振興地域制度を活用した企業誘致においても、雇用創出を目指します。同時に、将来の雇用ミスマッチを解消するため、就業意識の向上を目的としたキャリア教育の推進や、石垣市産官学連携協議会を設置し、市内小中学校を対象に沖縄型ジョブシャドウイングを実施します。

豊かな風土の中で育つ「いしがき」

6. はぐくむ

本市では、県内最高水準の学力の定着を目指して「冠鷲プロジェクト」を鋭意推進しております。本年度

は、学校においては、標準学力調査、生活実態調査等を実施し、その調査結果に基づき、傾向や対策を各種研修会で周知し、情報の共有を図ります。また、朝の帯タイムの充実を図るとともに、わかる授業の構築を進めてまいります。夏休みは、基礎・基本強化学習会を開催し、基礎学力の確かな定着を図るとともに、教職員研修会を通して資質向上を図ります。さらに、地域・家庭支援事業の充実として放課後学習支援事業の拡大や、親子の体験活動・学習活動を支援していきます。地域においては、「地域の子は地域で育てる」を目標に、自治公民館と連携し、地域人材を活用した学習活動の場の提供、体験活動の充実を図るとともに、次世代への伝統文化の継承を推進します。

冠鷲プロジェクト地域学習支援事業をさらに推進するため、スポーツ少年団をはじめ各種団体と連携を深め、強力に進めてまいります。学習支援者には、地域の人材を活用するとともに、支援者への支援推進策を講じてまいります。家庭においては、「早寝・早起き・朝ごはん・団らん」と食育の充実を図り、基本的生活習慣の形成を推進してまいります。

知識基盤社会を生き抜く人材づくりとして、ICT教育と情報モラル教育の充実を推進します。具体的には、全学校に電子黒板などのICT機器を整備し、情報通信環境を整えると同時に、ICT研修会の実施など学校支援事業も展開しながら推進してまいります。情報モラル教育については、サイバー犯罪等に巻き込まれない確かな知識や、より一層の道徳教育の推進とともに、発達段階に応じた指導の充実を目指します。

幼児教育については、基本的な生活習慣・態度を育て、豊かな心情や思考力を養い、意欲や思いやりのある幼児の育成に努めてまいります。さらに、生活リズム改善のため、「早寝・早起き・朝ごはん」及び「食べて動いて よく寝よう!」を推進し、心も体も元気な幼児の育成に努めてまいります。また、子どもの成長とつて、高い教育的効果が期待できる2年保育の充実に取り組んでまいります。

預かり保育については、ニーズ調査の結果では、市街地での預かり保育を希望している保護者が7割近

くに達しています。預かり保育を拡大するにあたっては、これまでも民間保育園及び関係団体との意見交換会を進めてまいりました。幼稚園教育を希望する保護者が、安心して子育てできる環境をつくるため、今後も預かり保育を順次拡大してまいります。

学校の施設整備については、昨年度は伊原間中学校校舍新增築事業を実施しました。本年度は、登野城小学校及び石垣小学校の校舎建て替えに向けて、学校・地域との調整などの事業推進を行います。明石小学校の屋内運動場については、事業化に向けて取り組んでまいります。

やえやま幼稚園については、老朽化が進み、その対策のため新築を視野に入れ、関係機関や地域との調整を図り、事業化に向けて取り組んでまいります。

学校給食センター建て替え事業については、昨年度の実施設計、造成工事、本体工事の着手に引き続き、本年度は付帯工事を実施し、平成26年4月の供用開始に向けて取り組んでまいります。学校給食無料化については、第3子以降の無料化を実施してきました。本年度は、独立行政法人からの補助が打ち切られることから、保護者への負担回避のため、その分を本市において財政措置を講じます。それにより、本市負担分が大幅に増加するため、第1子、第2子への給食無料化については、財政状況を考慮し、段階的に取り組んでまいります。

青少年の健全な育成については、児童生徒・若者等の自立支援を継続し、ユースアドバイザー事業並びに子ども若者育成支援事業等を推進すると同時に、中学校でのスポーツ・文化など各種活動を支援してまいります。

児童・生徒派遣費については、これまで限定的な支給でありましたが、補助を拡充し、スポーツや文化的活動の大会を対象に助成を行ってまいります。

文化財については、文化財指定など文化財愛護思想の高揚に努め、保護と活用を図ってまいります。また、長年の施策である「史跡フルスト原遺跡保存整備事業」も継続して実施してまいります。



伝統文化の継承については、「とうばらーま大会や隔年による「石垣市民俗芸能振興大会」を開催するほか、伝統文化の継承に努めるとともに、各種文化団体への支援を通して、文化の創造と振興を推進してまいります。

博物館については、昨年度、名誉市民故喜舎場永珣氏の貴重なコレクションの寄贈がありました。本年度以降、同資料の修復を進め、修復後は展示会を開催し、市民に紹介してまいります。また、引き続き資料収集に力を注ぐとともに、それらの企画展や文化講座を開催いたします。同時に、博物館体験講座を実施し、地域に根ざした博物館運営に努めてまいります。新博物館建設については、昨年度の素案作成に引き続き、本年度は基本構想の策定に取り組みます。

生涯学習の推進については、社会教育学級及び講座等を開催してまいります。また、日常生活において失われつつあるスマムニイを通して、高齢者や若者など多様な世代間交流を図り、本市各地域の方言文化の継承と普及に努めてまいります。放送大学については、再視聴施設の拡充を図り、高度教育機会の提供にも努めてまいります。

生涯スポーツについては、「市民皆スポーツの実現」に向け、「いつでも、どこでも、いつまでも」を目標に、健康体操・スポーツ教室等をはじめ、生涯スポーツを今後とも推進するとともに、情報を広く市民に提供します。また、本年度は「夏期巡回・特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」が本市で開催されることから、地域での健康づくりを口指して、正しい効果的な「ラジオ体操」教室を巡回実施いたします。

図書館においては、移動図書館、ブックスタート事業、団体貸出の推進、学校図書館とのネットワークの充実、地域文庫活動への支援など、市民ニーズに沿った図書館サービスのさらなる向上に努めてまいります。

市史編集事業は、本年度は『石垣市史叢書20・球陽八重山関係記事集(下巻)』を発売します。『石垣市史考古編』については、平成26年度発売に向け編集作業を進めてまいります。「いしがきの原風景写真等」デジ

タル化事業については、本年度も引き続き取り組んでまいります。また、昨年度に発刊した『大浜の民話』に引き続き、他地区の民話編集作業を進めてまいります。昨年度から開始した『旧大浜町史』発刊への取り組みについては、本年度も継続してまいります。同時に、旧大浜町との合併から50周年を迎える平成26年に向けて、旧大浜町を語り継ぐ記念碑の建立に取り組んでまいります。

人をもてなすふれあいの「いしがき」

7. 交流

国際交流については、アジアに開かれた国際都市形を目標し、本年度は姉妹都市締結議決50周年を迎えるハワイ州カウアイ郡との「カウアイコミュニティ・カレッジとの教育分野における相互提携に関する覚書」調印を交わします。同時に、市民ツアーを結成し、カウアイ郡への訪問交流を行います。

国内交流については、友好都市稚内市をはじめ、親善都市岡崎市、ゆかりのまち上板町などの多様な交流を促進してまいります。

市民との交流においては、昨年度に導入した「Facebook」ページを活用し、行政ニュースのスピーディーな発信と双方向通信を図り、各セクションの情報発信を行える体制づくりを構築してまいります。また、リニューアルを図ったホームページについては、掲載する情報コンテンツの充実と、メディア間の連携によるホームページへのアクセス数の増大に努めます。さらに、市政情報等の動画配信にも積極的に取り組んでまいります。

男女共同参画については、広報誌「まるごと」の継続発行や第2次石垣市男女共同参画計画「いしがきプラン」に沿った取り組みを行ってまいります。

平和行政については、昨年度は「石垣市核廃絶平和都市宣言」1周年記念事業として、宣言文の「碑」を建立し、平和フォーラム、平和教育講演会を開催しまし

た。今後も、小中高校生徒を対象とした「作文・絵画」の募集、広島・長崎への平和大使の派遣など、平和について学ぶ機会をつくるほか、慰霊の日における戦没者の「追悼式」、「平和祈念式」の挙行等により、本市市民の平和への強い願いを広く発信し、後世へ引き継いでまいります。

自立した行政運営の実現

8. 行財政改革

本年度は、第6次石垣市行政改革大綱の折り返しの年になることから、行政改革実施計画の改訂を行うとともに、市民の満足度を高める行政サービスを提供するため、これまで進めてきた行政改革の歩みをさらに一歩前に進め、新たな視点で市民と行政が一体となったまちづくりを推進してまいります。

民間委託については、「民間でできることは、できる限り民間に委ねる」ことを基本に、水道開栓業務の民間委託を平成22年度に実施しました。本年度は、浄水場における運転管理業務の一部を民間に委託し、今後とも民間委託を積極的かつ計画的に取り組んでまいります。

行政評価システムについては、市民の視点を反映させるため、外部委員による評価を継続実施し、行政評価制度の充実に向けてまいります。

公有財産における市有地については、適正な管理のもと、計画的な売り払いや有償貸付を積極的に行い、有効利用を図ってまいります。

自主財源の確保においては、市税や料金等の納付に對して「いつでも・どこからでも・納めやすい」便利で安心な納付環境の提供が求められています。そのため、昨年度は、コンビニ収納やインターネットバンキングをスタートさせました。本年度も新たなニーズへの対応、市民サービスの向上、自主財源の確保に努めてまいります。



また、ふるさと納税においては、多くの方々からご寄附をいただきました。心から厚く御礼申し上げます。昨年度はこれをもとに8事業を実施し、本年度は7事業を計画しています。皆様からいただいた寄附金については、適切に管理し、有効に活用してまいります。

9. 予算編成と予算規模

本市の財政状況は、改善傾向にあるものの、依然として公債費比率は高水準にあり、扶助費、特別会計への繰出金の増などの要因により、財政構造が弾力性に欠けている状況にあることから、なお一層の財政健全化の推進に努めてまいります。

本年度予算は、一般会計が総額233億2千万円で、昨年度当初比11.2%の増となっております。

国民健康保険事業特別会計は、歳入歳出とも66億2,689万3千円で、昨年度当初比2%の増となっております。

後期高齢者医療特別会計は、歳入歳出とも2億8,175万6千円で、昨年度当初比2.6%の増となっております。

介護保険事業特別会計は、歳入歳出とも34億2,483万9千円で、昨年度当初比0.1%の減となっております。

公共下水道事業特別会計は、歳入歳出とも14億6,847万6千円で、昨年度当初比55.8%の増となっております。

農業集落排水事業特別会計は、歳入歳出とも8,625万4千円で、昨年度当初比88.3%の減となっております。

水道事業会計は、予算総額19億2,209万4千円で、昨年度当初比13.1%の減となっております。

都市計画画土地区画整理事業特別会計は、歳入歳出とも1億6,263万2千円で、昨年度当初比21.3%の減となっております。

港湾事業特別会計は、歳入歳出とも12億3,89

1万4千円で、昨年度当初比28.7%の増となっております。

以上、特別会計は総額152億1,185万8千円で、昨年度当初比0.3%の減となっております。

以上、市政の運営に関し、私のまちづくりの基本政

10. むすびに

策と本年度に取り組む主な施策についてご説明いたしました。

冒頭でも申し上げましたが、本年3月7日は八重山郡民待望の新空港が開港します。これを契機に本市のみならず八重山圏域全体の振興のため、力強く、そして着実に発展を目指してまいります。来る3月4日から10日までの間には、八重山広域市町村圏事務組合が主体となって、全国各地に在住する「やいまびとう」が本市に一同に集い、「2013全国のやいまびとう大会」が開催されます。全国各地で活躍する八重山関係者が全国的なネットワークで結ばれることは大変意義深く、八重山の経済振興発展にも繋がるものと大いに期待しております。このことから、全国の「やいまびとう」の皆様を新空港マスコット「はいーぐる」とともに「おかえりなさい」と温かくお出迎えをしたいと思います。

さて、私にとって本年度は、市長任期の最終年度となります。市長選挙において、私が市民とお約束をさせていただいたマニフェストも概ね達成の見通しが立ってまいりました。しかし、未執行の事業や課題もあることから、粉骨砕身の気概をもって、全身全霊で市政運営に取り組む、市民生活の発展、市民所得の向上に全力で取り組む所存であります。今後とも「日本一幸せあふれるまち石垣市」の実現に向け、市民と手を携え、職員一丸となって業務をスピーディーに行ってまいります。私はいかなる時も、その職員の先頭に立って、課題解決に真正面から取り組んでまいります。

市民並びに議員各位におかれましては、より一層のご支援とご協力を心からお願い申し上げます。私の施政方針を結びます。

市民生活課からのお知らせ

・住民登録窓口の時間延長

住民登録の件数が増加するため、次の日程で窓口受付の時間を延長します。

①平成25年4月1日(月) 午後6時まで

②平成25年4月2日(火) 午後6時まで

※住民登録に関連する届出のみを受け付けます。

【お問い合わせ】市民生活課 0980-82-1263

・離島割引の還付金申請は4月5日まで

平成25年3月31日までに搭乗した離島割引に係る小児・障がい者の還付金の申請は、平成25年4月5日(金)までです。期日を過ぎてからの申請は受け付けませんのでご注意ください。

【お問い合わせ】市民生活課 0980-82-1263



学校訪問一崎枝小中学校一



【授業を見守る教育委員】

平成24年度最後の石垣市教育委員会による学校訪問は2月15日（金）に崎枝小中学校で行われました。あいにくの小雨模様の中、学校に到着するや否や子どもたちの元気な挨拶に迎えられ、とても気持ちのよい学校訪問ができました。崎枝小中学校は併置校で、中学生は小学生の面倒を良く見てくれるばかりでなく、みんなとても仲よしだそうです。そのような環境だからでしょうか、学校の畑では、全員で作って野菜類がたくさんあり、それが給食の食材にも使われるそうです。その後、教育委員は学校職員との意見交換を行い、学校の現況や今後の学校経営の在り方について話し合いを持ちました。

<授業を見守る教育委員>

平成24年8月から始まった学校訪問は、教育委員による訪問7校、教育委員会事務局による訪問18校とすべての市立小中学校で実施いたしました。施設の老朽化、複式学級における指導の工夫等、課題はいろいろありますが、どの学校にも子どもたちの笑顔が溢れ、地域の皆さんの協力をいただき整備された校庭を彩る花々が印象に残りました。「自ら学ぶ意欲を育て、学力向上を目指すとともに、創造性に富む幼児・児童・生徒を育成する」という教育目標の達成に向け、更に学校・家庭・地域・行政が連携して取り組んでまいります。

第11回生涯学習フェスティバル

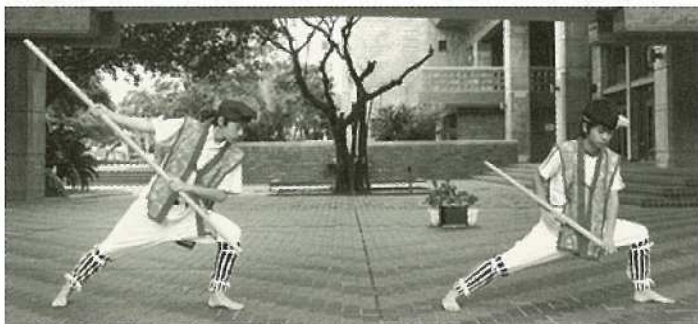
「集う・学ぶ・育む～結いの心で地域づくり～」のテーマのもと、第11回石垣市生涯学習フェスティバルが3月3日（日）市民会館中ホールで開催されました。今年のフェスティバルでは、放課後子ども教室で取り組んできた成果を発表しました。開会行事のオープニングアトラクションでは、富野小中学校が勇壮な波平の棒術を演じたほか、崎枝小中学校、宮良小学校、真喜良小学校が舞台上で三線合奏や舞踊「鷺ぬ鳥節」を披露しました。このほか26団体がこれまで取り組んできた学習の成果を展示や舞台上で発表しました。また、ロビーでは体験コーナーが設けられ、凧作りやスポンジを再利用した青虫づくりを楽しんでいました。



<真喜良小学校による舞踊「鷺ぬ鳥節」>



<宮良小学校による三線合奏>



<富野小中学校による「波平の棒術」>

校舎建設(伊原間中学校)

1. 事業概要

昭和54年度に整備した特別教室棟が老朽化により構造耐力度上危険建物となっているため、改築の必要がある。建替えに伴い、学級数に適応した基準面積を確保し整備する。

2. 整備内容

1F：英語教室、相談室、生徒会室
男女トイレ・多目的トイレ
2F：音楽室、美術室、多目的トイレ
文部科学省 補助面積 350㎡
総事業費 162,574千円
国庫補助額
新增分 12,708千円 (8.5/10)
危険改築分 37,477千円 (7.5/10)



【平成25年度奨学生募集について】

石垣市教育委員会では、平成25年度石垣市奨学生と桃原用昇奨学生を募集します。

1. 募集期間

平成25年4月10日（水）
～平成25年4月25日（木）

2. 貸付額

50,000円/月 ※無利子

3. お問い合わせ先

石垣市教育委員会 総務課 企画調整係
電話 (0980) -87-5077

お知らせ

◆【重要】転出・転入の際は「児童手当」の手続きもお忘れなく！

石垣市福祉部児童家庭課

児童手当の支給を受けるためには、お住まいの市区町村の窓口（公務員の場合は勤務先）に申請（認定請求書提出）が必要です。転居に伴いお住まいの市区町村が変わる方は、**◆転出元の市区町村で↓受給事由消滅届◆転入先の市区町村で↓認定請求書**を提出してください。申請は、転出予定日から15日以内にお願います。申請が遅れると、遅れた月分の手当が受けられなくなる場合があります。原則として申請の翌月から支給されます。

【問い合わせ先】
☎0980-82-1704（直通）

（公務員の方は勤務先へお問合せください）

◆危険物取扱者試験について

石垣市消防本部

【試験日】平成25年6月2日（日）
【会場】八重山農林高等学校
【試験の種類】甲種、乙種（第1類から第6類）、丙種
【願書配布先】消防本部、県八重山事務所総務課
【問い合わせ】（財）消防試験研究センター 沖縄県支部
☎098-941-5201

◆沖縄県新規就農一貫支援事業の募集について

石垣市農林水産部農政経済課

【募集期間】平成25年4月4日から平成25年4月15日まで
【受付場所】市役所農政経済課
【要件】就農5年未満、65歳未満
【支援内容】農業用機械、農業用施設の建設費用の一部助成（一千万円限度の80%補助）
【問い合わせ先】
☎0980-82-13007

◆社会教育学級委託団体募集

教育委員会 しまいき学び課

自分たちでテーマを設定し、そのテーマに沿った講座を実施してみませんか？石垣市教育委員会では、「社会教育学級」の開設・運営を希望する団体を募集しています。

【募集学級】高齢者学級・婦人学級・成人学級・青年学級（各1学級）
【応募条件】①石垣市民で構成し、活動している団体。②常時20人以上の参加者が見込まれること。③講座を21時間以上開催すること。④学級運営は、応募団体が自主的に行うこと。⑤学級終了後は石垣市生涯学習フェスティバルで発表すること。
【申込方法】「学級応募申請書」に必要事項を記入のうえご提示下さい。（いきいき学び課で配布）します。
【申込締切】6月1日（金）
【お問い合わせ】
☎0980-83-0373

◆石垣税務署からのお知らせ

石垣税務署

◆確定申告が間違っていた時
税額を多く申告↓期間内に更正の請求書を提出（※提出期間・平成23年分、平成24年分は法定申告期限から5年以内）
税額を少なく申告↓早めに修正申告書を提出（延滞税がかかります）

◆24年分確定申告の振替納付日
【所得税】4月22日（月）
【消費税・地方消費税】4月24日（水）※振替口座の残高不足等で振替できなかった場合には、法定納期限の翌日から納付の日まで延滞税がかかります。前日までに預貯金残高の確認をお願いします。

【問い合わせ先】石垣税務署
☎0980-82-13021

◆平成25年春の全国交通安全運動について

石垣市交通安全推進協議会

「気をつけて！あおになつても右左」
【期間】平成25年4月6日～平成25年4月15日まで
運動の重点は、

①自転車の安全利用の推進（特に、自転車安全利用五則の周知徹底）
②全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底
③飲酒運転根絶

【問い合わせ先】
石垣市交通安全推進協議会
☎0980-82-1253

◆土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧について

石垣市総務部税務課

地方税法第四一六条第一項の規定により、平成25年度固定資産税の土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧について、左記のとおり関係者に供します。

【縦覧期間】平成25年4月1日から4月30日まで（土日・祝祭日を除く）午前8時30分から午後5時15分まで

【縦覧場所】
石垣市役所税務課
（窓口11番）
【縦覧できる方】石垣市内に土地・家屋を有する納税者（納税管理人）またはその代理人。

【持参するもの】印鑑及び本人等を確認できる書類。代理人の場合は納税者等本人からの委任状も必要です。

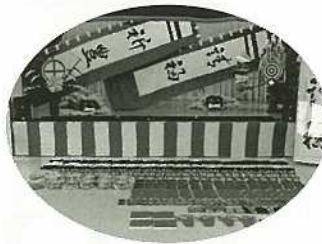
【問い合わせ先】
石垣市総務部税務課資産税係
☎0980-87-9043

平成24年度コミュニティ助成事業報告

宝くじの社会貢献広報事業として、集会施設やコミュニティ活動備品の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、活力ある商店街づくりや地域の国際化の推進及び地域文化への支援等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する目的で行われています。

【コミュニティセンター事業】伊原間公民館建設費助成（伊原間自治公民館）

【一般コミュニティ事業】豊年祭備品一式（新川字会）、プランコ&すべり台（明石・栄公民館）



4 Calendar

! 石垣市国保に加入されている40歳～74歳の方で職場で健康診断を受けた方・人間ドック受診に受信券を使用されなかった方へ

平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）に、職場で健診を受けた方、又は、人間ドックを受診された方は、特定健診の項目を含んでいますので国への報告に含めることで、受診率を上げることができます。お手数ですが、健診結果（写し）を健康保険課までご提供ください。

健康保険課（保健事業係） 0980-87-9040（直通）

4/1 日	2 火	3 水	4 木	5 金	6 土
	・多重債務相談 (市役所)	・行政・法律相談 (市役所) ・両親学級① (健康福祉センター)	・少年問題相談 (市役所)		・3-4か月児健診 ・9-10か月児健診 (健康福祉センター)
7 日	8 月	9 火	10 水	11 木	12 金
	・BCG集団予防接種 (健康福祉センター)	・多重債務相談 (市役所) ・離乳食実習 (健康福祉センター)	・法律相談 (市役所) ・両親学級② (健康福祉センター)	・少年問題・人権相談 (市役所) ・2歳2か月児 歯科指導 (健康福祉センター)	
14 日	15 月	16 火	17 水	18 木	19 金
・石垣島トライアスロン大会 (登野城漁港)		・多重債務相談 (市役所) ・妊産婦・乳幼児 保健相談 (健康福祉センター)	・法律相談 (市役所) ・両親学級③ (健康福祉センター)	・少年問題相談 (市役所) ・1歳6か月児健診 ・3歳児健診 (健康福祉センター)	
21 日	22 月	23 火	24 水	25 木	26 金
		・多重債務相談 (市役所)	・法律相談 (市役所) ・両親学級④ (健康福祉センター) ・明和の大津波 遭難者慰霊祭	・少年問題相談 (市役所)	
28 日	29 月	30 火			
	・昭和の日	・多重債務相談 (市役所)			

※上記日程は、予定です。詳しくは関係課までお問い合わせください。

♪ 家族の願いはあなたの健康 ♪ **受けて安心「特定健診」** ♪

現在の受診率（速報） **40%**（3月12日現在） ～今年度の受診率目標 **65%** を達成しよう

*** メタボは気づかないうちに進行し心疾患や脳疾患を引き起こす要因になります***

健康相談日程

- ・4月 3日・17日 伊原間保健指導所
- ・4月 3日 新栄町自治公民館
- ・4月 4日 登野城漁港
- ・4月12日・26日 川平保健指導所
- ・4月24日 公設市場

【問い合わせ】

健康福祉センター

電話：0980-88-0088



平成24年度 家族経営協定調印

平成24年度家族経営協定調印式が平成25年1月30日に石垣市役所で行われ「家族経営協定」が小木曾徹氏、小木曾泰江氏夫婦との間で結ばれました。

「家族経営協定」についての詳しいお問い合わせは石垣市農政経済課（0980-82-1307）までお問い合わせください。



この日、懐かしのSWAL ジェットが復活！

平成 25 年 3 月 6 日、旧石垣空港最後の一日・・・



多くの人が旧空港の最後を見届けようと駆け付けました



そして、「ありがとう石垣空港」

最後の出発便を告げる掲示板



JTAは歴代CAの制服を披露



大勢の人が旧空港からの最終便出発を見ようと展望デッキに詰めかけました！



JTAカウンター消灯式の様子



旧空港最終出発便。大勢の空港関係者、市民に見送られ飛び立ちました



旧空港最終到着便のANA機

人口と世帯数
 総人口 48,831 (-23)
 男 24,450 (-13)
 女 24,381 (-10)
 世帯数 22,179 (-6)

(平成25年2月末日現在の住民基本台帳・外国人登録人口)



旧石垣空港、最終出発。3月6日、57年の歴史に幕をおろしました。
 3月6日、展望デッキには旧空港の最終フライトを一目見ようと大勢の市民が詰めかけました！1956年の民間航空機の運航開始から57年、旧石垣空港がその歴史に幕を下ろしました。
 あまりキレイとは言えない空港ビル、着陸時の急ブレーキにハラハラした短い滑走路。だけど、みんなに愛され続け、親しまれてきた旧石垣空港を私たちは決して忘れていません。
 「ありがとう、さようなら石垣空港」

石垣市フェイスブックページ
<https://www.facebook.com/city.ishigaki/>